

(別紙4) 事業評価を実施した事業の一覧表(1/2)

事業名・基本事項	事業の効果			事業による環境変化	事業を巡る社会情勢の変化
	直接効果	間接効果	B/C		
今治小松道路 開通延長：13.0km 事業化年度：平成元年度(有料道路事業許可年度：平成10年度) 最終事業費：885億円 開通年月：平成11年7月(東予丹原～いよ小松JCT) 平成13年7月(今治湯ノ浦～東予丹原、いよ小松北IC) 交通量：5,200台/日(H17年度実績) 車線数：暫定2車線 実施主体：西日本高速道路(株) 四国地方整備局	走行時間短縮・旅行速度の向上 (西条市～今治市) 所要時間：7分短縮(21分 14分) 旅行速度：19km/h向上 (41km/h 60km/h) 交通事故減少 死傷事故率：75件/億台km 72件/億台km(約4%減)	商業施設の進出 東予丹原IC周辺の土地利用規制が緩和された結果、家電量販店や集合型店舗など大きな商業施設だけで6件の立地が進み地域が活性化した。 工業団地の活性化 今治小松道路の開通を契機に東予インダストリアルパークの企業数が3倍に増加し 代替路線の形成 平成16年の台風21号による災害発生に伴う通行規制時に当該道路の交通量が約1.4倍の増となるなど周辺の道路と一体となって代替路線を形成した。	1.1	アセスメント交通量に対し、実績交通量が下回っている。環境保全目標を全て満足しており、該当する環境保全対策はなく問題はない。	愛媛県の県内総生産は、事業開始後、全国の増加傾向より大きな伸びを示している。 沿道地域の人口は、事業開始以降の平成元年度に比べ、平成17年度では西条市で約2%減少、今治市では約9%減少している。 愛媛県の道路利用は全国とほぼ同様の傾向であるが、その伸びは全国より高い伸び率で推移している。
日出バイパス 開通延長：9.0km 事業化年度：平成3年度(有料事業化年度：平成12年度) 最終事業費：566億円 開通年月：平成14年3月(全線) 交通量：3,200台/日(H17年度実績) 車線数：暫定2車線 実施主体：西日本高速道路(株) 九州地方整備局	走行時間短縮・旅行速度の向上 (大分空港～大分市) 所要時間：10分短縮(64分 54分) 旅行速度：19km/h向上 (48km/h 67km/h) 交通事故減少 死傷事故率：95件/億台km 57件/億台km(約4割減)	大分空港へのアクセス向上 大分空港と湯布院を結ぶ連絡バスが新設され、所要時間が60分以上短縮した。 地元産業の振興 大分県および県北国東テクノポリス地域と比べ、日出バイパスおよびそれにつながる大分空港道路沿道市町の製造出荷額は上昇傾向である。 大規模イベントの支援 2002年サッカーワールドカップにおいて、大分空港から大会会場(大分ビッグアイ)までの選手・観客などの円滑な輸送に貢献した。	1.1	アセスメント交通量に対し、実績交通量が下回っている。環境保全目標を満足するために必要な環境保全対策は実施済み。 野生動物の生息環境を保全するため、ロードキル防止用の立入防止柵や獣道を確保するためのカルバートボックスを設置した。	大分県の県内総生産は、事業開始後、全国の増加傾向よりさらに大きな伸びを示している。 沿道地域の人口は事業開始以降、日出町では平成3年度に比べ、平成17年度は約17%増加しているのに対し、その他の沿線地域では減少傾向が続いている。 大分県の道路利用は全国とほぼ同様の傾向であるが、その伸びは全国より高い伸び率で推移している。
八代日奈久道路 開通延長：12.0km 事業化年度：昭和63年度 最終事業費：930億円 開通年月：平成10年4月(八代JCT～八代南) 平成13年10月(八代南～日奈久) 交通量：3,900台/日(H17年度実績) 車線数：暫定2車線 実施主体：西日本高速道路(株) 九州地方整備局	走行時間短縮・旅行速度の向上 (八代市～芦北町) 所要時間：16分短縮(51分 35分) 旅行速度：17km/h向上 (39km/h 56km/h) 交通事故減少 死傷事故率：107件/億台km 96件/億台km(約1割減)	観光産業の振興 南九州道沿道には、数多くの観光資源があり、延伸により更なる渋滞解消や所要時間の短縮などが期待される。(渋滞時には17～26分の短縮) 農産品の円滑な運搬に貢献 芦北地域の主要農産物「デコボン」は、南九州道を利用して市場へ運搬されるようになり、今後の更なる延伸により、出荷量の増加が期待される。(H9 H16収穫量約3倍) 地元産業の発展 ジャストインタイム(2時間以内の納入)が可能となり、自動車関連部品の出荷が増加した(H13 H17で約3倍)。今後、南九州道の延伸による新たな出荷先の拡大が期待される。	1.1	アセスメント交通量に対し、実績交通量が下回っている。環境保全目標を満足するために必要な環境保全対策は実施済み。 トンネル坑口部にのり面緑化と土留工を兼ね備えた緑化ウォールを設置するなどして、のり面緑化に心掛けた。	熊本県の県内総生産は、事業開始後、全国の増加傾向よりさらに大きな伸びを示している。 沿道地域の人口は事業開始以降、八代市で昭和63年度に比べ平成17年度は約8%減少しているなど、沿道地域では減少が続いている。 熊本県の道路利用は、全国とほぼ同様の傾向であるが、その伸びは、全国よりは低い伸び率で推移している。

(別紙4) 事業評価を実施した事業の一覧表(2 / 2)

事業名・基本事項	事業の効果			事業による環境変化	事業を巡る社会情勢の変化
	直接効果	間接効果	B / C		
<p>東九州自動車道 大分米良～津久見</p> <p>開通延長：27.2km 事業化年度：平成5年度 最終事業費：1,241億円 開通年月：平成11年11月(大分米良～大分宮河内) 平成13年12月(大分宮河内～津久見)</p> <p>交通量：4,900台/日(H17年度実績) 車線数：大分米良～大分宮河内 4車線 大分宮河内～津久見 暫定2車線</p> <p>実施主体：西日本高速道路㈱</p>	<p>走行時間短縮・旅行速度の向上 (大分市～津久見市) 所要時間：46分短縮(82分→36分) 旅行速度：49km/h向上 (37km/h→86km/h)</p> <p>交通事故減少 死傷事故率：78件/億台km 34件/億台km(約6割減)</p>	<p>九州・四国を結ぶフェリー利用の活性化 九州と四国を結ぶフェリー(5航路)の利用台数が東九州道の開通により約20%増加した。(H9 H14)</p> <p>観光産業の振興 臼杵・津久見地域への観光客が約1.3倍に増加した。(H13 H14)</p> <p>鮮魚品の輸送ルートの変化 津久見特産の「津あじ・津さば」は、その輸送に東九州道が利用されるようになり、大分県ブランドの指定もあって、販路拡大(3→17市場)や水揚げ量の拡大が見られた。</p> <p>地元産業の発展 東九州道とのアクセスを活かした工業団地への進出・計画が進んでおり、沿道地域の製造製品出荷額が約20%増加した。(H14 H16)</p>	2.6	<p>アセスメント交通量に対し、実績交通量が下回っている。環境保全目標を満足するために必要な環境保全対策は実施済み。</p> <p>橋梁施工に伴う河川の付替え工事を行った際に、植生が可能なブロック積護岸を採用し、ホタルの生息地などの周辺自然環境に配慮した施工を実施した。</p>	<p>大分県の県内総生産は、事業開始後、全国の増加傾向よりさらに大きな伸びを示している。沿道地域の人口は事業開始以降、大分市では平成5年度に比べ、平成17年度は約6%増加しているのに対し、その他の沿線地域では減少傾向が続いている。大分県の道路利用は全国とほぼ同様の傾向であるが、その伸びは全国より高い伸び率で推移している。</p>
<p>東九州自動車道 末吉財部～隼人東</p> <p>開通延長：27.3km 事業化年度：平成5年度 最終事業費：847億円 開通年月：平成12年3月(国分～隼人東) 平成14年3月(末吉財部～国分)</p> <p>交通量：3,300台/日(H17年度実績) 車線数：暫定2車線</p> <p>実施主体：西日本高速道路㈱</p>	<p>走行時間短縮・旅行速度の向上 (曾於市～鹿児島空港) 所要時間：15分短縮(65分→50分) 旅行速度：13km/h向上 (42km/h→55km/h)</p> <p>交通事故減少 死傷事故率：71件/億台km 69件/億台km(約3%減)</p>	<p>信頼性の高いネットワークの構築 災害時における一般道の代替路線として機能を発揮し、通行止め回避などが期待される。</p> <p>救急医療活動の支援 曾於地域における3次医療施設までの搬送時間の短縮が図られ、安全で信頼性の高い搬送手段が確保された。(曾於郡病院 鹿児島市立病院への搬送時間約10分短縮)</p> <p>空港への利便性向上 曾於地域から鹿児島空港までのアクセス時間が短縮され、より柔軟な空港の選択が可能となった。(曾於地域における空港利用割合は、宮崎空港が減少し、鹿児島空港が増加)</p>	2.2	<p>アセスメント交通量に対し、実績交通量が下回っている。環境保全目標を満足するために必要な環境保全対策は実施済み。</p> <p>盛土の表面に田畑の表土を利用することで、自然発芽が促された。</p>	<p>鹿児島県の県内総生産は、事業開始後、全国の増加傾向よりさらに大きな伸びを示している。沿道地域の人口は事業開始以降、霧島市では平成5年度に比べ、平成17年度は約6%増加しているのに対し、その他の沿線地域では減少傾向が続いている。鹿児島県の道路利用は全国とほぼ同様の傾向であるが、その伸びは全国より高い伸び率で推移している。</p>